

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月6日

上場会社名 北越メタル株式会社  
 コード番号 5446 URL <http://www.hokume.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

(氏名) 栗原 頼幸  
 (氏名) 米山 克巳  
 配当支払開始予定日

TEL 0258-24-5111  
 平成20年12月5日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	16,219	—	△121	—	△113	—	△148	—
20年3月期第2四半期	12,290	8.2	556	△53.7	550	△53.8	399	△36.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△7.45	—
20年3月期第2四半期	20.02	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	29,014	644.92	12,850	655.15	44.3	644.92	655.15	
20年3月期	25,166	655.15	13,057	655.15	51.9	655.15	655.15	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 12,850百万円 20年3月期 13,057百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	5.00	—	3.00	8.00
21年3月期	—	3.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,710	13.8	1,620	104.9	1,580	106.9	860	77.6	43.15

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 19,970,000株 20年3月期 19,970,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 43,656株 20年3月期 39,055株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 19,928,937株 20年3月期第2四半期 19,937,591株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年9月17日に公表いたしました連結業績予想は、本資料において修正しております。

— 詳細につきましては、本日開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

— 従って、今後の主原料である鉄スクラップ価格や鋼材市況等の変動により、業績予想値が変わる可能性があります。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、サブプライム問題による金融不安に加え、世界的な資源価格の高騰による物価上昇などから、個人消費が鈍化し、設備投資も減少するなど、景気の減速傾向が強まり、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの関連業界では、公共投資の減少や改正建築基準法の影響により、鋼材需要は伸びず、さらに主原料である鉄スクラップ価格の高騰や諸資材価格の上昇により、大幅なコストアップとなり、収益環境はより一層悪化しました。

当社といたしましては、このような状況下、本年4月から新たにスタートした改善活動「NewMAC1500」を主体に全社一丸となって取り組みました。

販売面では、主力製品の異形棒鋼などは顧客情報の収集のもと、需要に見合った生産・販売に徹し、原料価格高に対応して製品販売価格の改善に努めてきました。土木・加工製品等についても営業エリアの拡大を図るため新規顧客の開拓に取り組むとともに、製品販売価格の見直しに鋭意努力しました。

また、コスト面では、原料価格等の上昇などによってコスト高になるなかで、操業の安定化を最優先として、諸原単位の改善を図り、コスト低減と品質向上を目指してきました。

その結果、当連結グループにおける売上高は、製品販売価格の改善などから、16,219百万円（前年同期比32.0%増）となりました。

収益面では、製品販売価格の改善やコスト低減があったものの、鉄スクラップなどの原料価格上昇が大きく影響して、経常損失は113百万円（前年同期550百万円の経常利益）、四半期純損失は148百万円（前年同期399百万円の間接純利益）という損失計上のやむなきに至りました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,848百万円増加して、29,014百万円となりました。

これは主に、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比827百万円の増加）、製品販売価格の改善等による売上高増加に伴う受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度末比2,371百万円の増加）や主原料である鉄スクラップ価格の上昇等によるたな卸資産の増加（前連結会計年度末比549百万円の増加）等により、流動資産が前連結会計年度末に比べ、3,903百万円増加して、18,675百万円になったことによるものであります。

## ②負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,055百万円増加して、16,163百万円となりました。

これは主に、主原料である鉄スクラップ価格の上昇等による支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度末比2,773百万円の増加）等により、流動負債が前連結会計年度末に比べ、2,588百万円増加して、13,667百万円となり、長期借入金の増加（前連結会計年度末比1,506百万円の増加）等により固定負債が前連結会計年度末に比べ、1,466百万円増加して、2,496百万円になったことによるものであります。

## ③純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ206百万円減少して、12,850百万円となりました。

これは主に、四半期純損失148百万円を計上したこと等によるものであります。

また、自己資本比率については、前連結会計年度末の51.9%から7.6ポイント減少して、当第2四半期連結会計期間末には44.3%となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、前予想（平成20年9月17日）から修正しております。

詳細につきましては、本日開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、中間配当金につきましては、1株当たり3円とさせていただきます。期末配当金につきましては、今後の経営環境に不安定要因が多くあることから、現時点では1株当たり3円とさせていただきます。第3四半期連結累計期間の業績や今後の経営環境、当社の配当政策等を総合的に勘案した上で改めて公表させていただきます。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

## ②棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額等を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

## ③固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## ④経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

## ⑤法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## ①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## ②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、従来、製品、半製品及び仕掛品については総平均法による低価法、主要原材料については移動平均法による低価法、主要原材料を除く原材料及び貯蔵品については移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、製品、半製品及び仕掛品については総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、原材料及び貯蔵品については移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

## (追加情報)

## ①有形固定資産の耐用年数の変更

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されたことにより、第1四半期連結会計期間より機械装置の一部について耐用年数を変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

## 5. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,846,530	3,018,852
受取手形及び売掛金	10,225,147	7,853,714
製品	1,696,716	1,288,737
半製品	836,570	904,135
原材料	1,320,906	1,107,543
仕掛品	94,220	87,340
貯蔵品	243,739	254,629
繰延税金資産	151,369	83,407
その他	296,199	190,411
貸倒引当金	△35,657	△16,448
流動資産合計	18,675,742	14,772,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,788,799	7,690,123
減価償却累計額	△4,403,916	△4,314,037
建物及び構築物(純額)	3,384,883	3,376,085
機械装置及び運搬具	18,213,814	18,083,399
減価償却累計額	△14,966,634	△14,732,447
機械装置及び運搬具(純額)	3,247,180	3,350,951
工具、器具及び備品	1,726,909	1,660,621
減価償却累計額	△1,340,721	△1,303,672
工具、器具及び備品(純額)	386,188	356,949
土地	1,858,266	1,858,395
建設仮勘定	107,433	119,248
有形固定資産合計	8,983,951	9,061,629
無形固定資産		
ソフトウェア	13,623	4,362
その他	3,856	3,910
無形固定資産合計	17,480	8,272
投資その他の資産		
投資有価証券	1,149,015	1,140,765
繰延税金資産	87,368	84,895
その他	115,136	112,635
貸倒引当金	△13,840	△14,020
投資その他の資産合計	1,337,680	1,324,275
固定資産合計	10,339,112	10,394,178
資産合計	29,014,855	25,166,501

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,351,140	7,577,172
短期借入金	2,612,231	2,478,161
1年内償還予定の社債	—	480,000
未払法人税等	96,569	68,733
その他	607,413	474,439
流動負債合計	13,667,355	11,078,505
固定負債		
長期借入金	1,909,335	403,208
退職給付引当金	479,606	488,943
役員退職慰労引当金	107,671	138,137
固定負債合計	2,496,612	1,030,289
負債合計	16,163,968	12,108,795
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,969,269	1,969,269
資本剰余金	1,399,606	1,399,606
利益剰余金	9,356,936	9,565,122
自己株式	△13,262	△12,282
株主資本合計	12,712,550	12,921,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	138,336	135,989
評価・換算差額等合計	138,336	135,989
純資産合計	12,850,886	13,057,706
負債純資産合計	29,014,855	25,166,501

## (2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	16,219,790
売上原価	15,150,203
売上総利益	1,069,586
販売費及び一般管理費	1,190,854
営業損失(△)	△121,267
営業外収益	
受取利息	2,946
受取配当金	21,035
持分法による投資利益	12,391
受取賃貸料	5,768
その他	11,594
営業外収益合計	53,735
営業外費用	
支払利息	33,894
手形売却損	2,345
その他	9,477
営業外費用合計	45,717
経常損失(△)	△113,249
特別利益	
固定資産売却益	455
貸倒引当金戻入額	180
その他	1
特別利益合計	636
特別損失	
固定資産売却損	1,185
減損損失	128
固定資産除却損	10,669
投資有価証券評価損	641
特別損失合計	12,624
税金等調整前四半期純損失(△)	△125,238
法人税等	23,154
四半期純損失(△)	△148,393

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失(△)	△125,238
減価償却費	451,462
減損損失	128
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9,337
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△30,466
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19,029
受取利息及び受取配当金	△23,981
支払利息	36,240
持分法による投資損益(△は益)	△12,391
有形固定資産売却損益(△は益)	730
有形固定資産除却損	10,669
売上債権の増減額(△は増加)	△2,371,072
たな卸資産の増減額(△は増加)	△549,767
仕入債務の増減額(△は減少)	2,773,968
その他	△116,676
小計	53,297
利息及び配当金の受取額	26,663
利息の支払額	△40,657
法人税等の支払額	△61,981
営業活動によるキャッシュ・フロー	△22,678
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△3,000
定期預金の払戻による収入	47,000
有形固定資産の取得による支出	△236,524
有形固定資産の売却による収入	2,195
無形固定資産の取得による支出	△10,600
投資有価証券の取得による支出	△92
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△4,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	△205,103
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△170,205
長期借入れによる収入	2,180,000
長期借入金の返済による支出	△369,597
社債の償還による支出	△480,000
自己株式の取得による支出	△980
配当金の支払額	△59,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,099,460
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	871,678
現金及び現金同等物の期首残高	2,849,752
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,721,430

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。



## 「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額(千円)	百分比(%)	
I 売上高		12,290,373	100.0
II 売上原価		10,560,100	85.9
売上総利益		1,730,273	14.1
III 販売費及び一般管理費		1,173,702	9.6
営業利益		556,570	4.5
IV 営業外収益			
1 受取利息	2,287		
2 受取配当金	17,981		
3 持分法による投資利益	6,572		
4 賃貸料収入	6,019		
5 その他	3,688	36,549	0.3
V 営業外費用			
1 支払利息	32,538		
2 手形売却損	2,537		
3 たな卸資産評価損	1,236		
4 その他	6,155	42,467	0.3
経常利益		550,652	4.5
VI 特別利益			
1 固定資産売却益	100		
2 保険解約益	2,313		
3 その他	221	2,634	0.0
VII 特別損失			
1 固定資産売却損	195		
2 減損損失	2,009		
3 災害による損失	3,423		
4 固定資産除却損	12,904		
5 投資有価証券評価損	1,300		
6 過年度役員退職給与引当金繰入額	40,329	60,161	0.5
税金等調整前中間純利益		493,124	4.0
法人税、住民税及び事業税	210,314		
法人税等調整額	△131,450	78,864	0.7
少数株主利益		15,057	0.1
中間純利益		399,202	3.2

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	493,124
減価償却費	437,598
減損損失	2,009
退職給付引当金増減額(減少:△)	8,054
役員退職給与引当金増減額(減少:△)	7,045
貸倒引当金増減額(減少:△)	12,986
受取利息及び受取配当金	△20,268
支払利息	35,076
有形固定資産売却益	△100
有形固定資産売却損	195
有形固定資産除却損	12,904
持分法による投資利益	△6,572
売上債権の増減額(増加:△)	△523,666
たな卸資産の増減額(増加:△)	△301,527
仕入債務の増減額(減少:△)	513,488
その他の流動資産の増減額(増加:△)	△83,151
その他の固定資産の増減額(増加:△)	1,975
その他の流動負債の増減額(減少:△)	△13,507
未払消費税等の増減額(減少:△)	9,827
投資有価証券評価損	1,300
保険解約益	△2,313
災害による損失	3,423
過年度役員退職給与引当金繰入額	40,329
その他	1,443
小計	629,675
利息及び配当金の受取額	20,852
利息の支払額	△34,913
災害による支出	△285
法人税等の支払額	△301,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	313,521

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の取組みによる支出	△3,000
投資有価証券の取得による支出	△90
有形固定資産の取得による支出	△363,105
有形固定資産の売却による収入	1,150
無形固定資産の取得による支出	△2,734
その他投資収入	4,903
その他投資支出	△6,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	△369,651
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額	71,195
長期借入れによる収入	440,000
長期借入金の返済による支出	△387,989
社債の償還による支出	△20,000
自己株式の取得による支出	△1,043
配当金の支払額	△69,596
少数株主への配当金の支払額	△1,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,366
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△24,763
V 現金及び現金同等物期首残高	3,745,243
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	3,720,479